

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則無期限	
運用方針	日本を除く世界各国の公社債への投資により、投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	グローバル・ボンド・マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。なお、直接債券等に投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資は、新株予約権付社債等の権利行使等により取得する場合に限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資は新株予約権付社債等の権利行使等により取得する場合に限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時(5月23日、11月23日。ただし決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。(ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。)収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

Morgan Stanley

グローバル・ボンド・オープンIM

運用報告書（全体版）

第47期（決算日 2022年5月23日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「グローバル・ボンド・オープンIM」は、去る2022年5月23日に第47期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号：03-6836-5140

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：www.morganstanley.com/im/jp

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
43期 (2020年5月25日)	10,869	50	2.5	18,551	3.6	93.0	—	692
44期 (2020年11月24日)	10,960	40	1.2	18,871	1.7	94.5	—	702
45期 (2021年5月24日)	10,598	30	△3.0	18,396	△2.5	97.5	—	681
46期 (2021年11月24日)	10,576	40	0.2	18,616	1.2	94.5	—	668
47期 (2022年5月23日)	9,752	30	△7.5	17,318	△7.0	95.8	—	608

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) ベンチマークとしてFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース:25%為替オープン+75%為替ヘッジ)を使用しています。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。なお、ファンドの設定日の値を10,000として指数化しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年11月24日	円	%		%	%	%
	10,576	—	18,616	—	94.5	—
11月末	10,636	0.6	18,713	0.5	93.9	—
12月末	10,568	△0.1	18,621	0.0	96.8	—
2022年1月末	10,417	△1.5	18,372	△1.3	96.6	—
2月末	10,211	△3.5	18,007	△3.3	94.0	—
3月末	10,075	△4.7	17,782	△4.5	100.9	—
4月末	9,898	△6.4	17,497	△6.0	97.6	—
(期末) 2022年5月23日	9,782	△7.5	17,318	△7.0	95.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

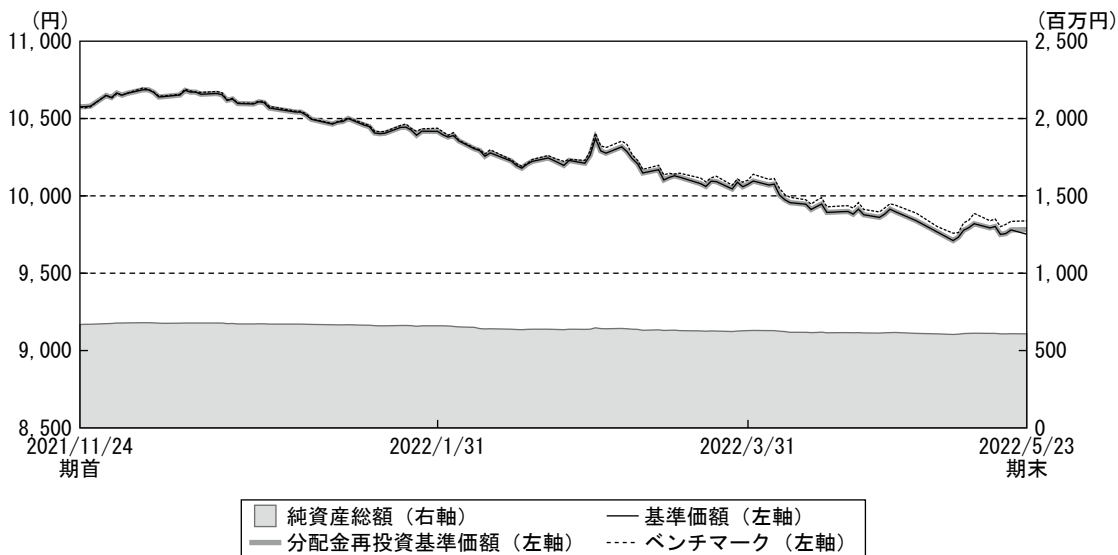
(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) ベンチマークとしてFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース:25%為替オープン+75%為替ヘッジ)を使用しています。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。なお、ファンドの設定日の値を10,000として指数化しています。

■運用経過

基準価額等の推移



第47期首：10,576円

第47期末：9,752円（既払分配金30円）

騰落率：△7.5%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース：25%為替オープン+75%為替ヘッジ）です。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売相場仲値を用いて当社が独自に円換算し、為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。ベンチマークは、期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期は、主に米国を中心に債券市場が下落（利回りは上昇）したことで、期首に10,576円でスタートした基準価額は期末には9,782円（分配金30円込み）と下落しました。

投資環境

- ① 米国債券市場は、インフレの高止まりを受けて中央銀行がインフレ抑制姿勢を強化する中、利上げペース加速の可能性が高まったため、金利が大きく上昇する展開となりました。
- ② ドイツ債券市場においても、米国債券市場に連動しつつ、金利が上昇しました。ECB（欧州中央銀行）においても、インフレに対する警戒姿勢が高まったことや2022年内の利上げの可能性が高まったことを受けて、金利が大きく上昇する展開となりました。
- ③ 為替市場において、米国経済が相対的に堅調であることやタカ派的な中銀の姿勢を背景に米国金利が上昇したことなどを受けて、米ドル高の展開となり、ドル円市場については円安米ドル高が進行しました。

ポートフォリオ

マザーファンドへの投資を通じて、主要先進国公社債の国別・残存期間別組入れ比率を債券市場の変化に対応して機動的に調整するとともに、為替ヘッジを適宜実行し、安定した利息収入と売買益の確保をめざして運用してまいりました。また、運用手法としては、金利予測・為替予測よりも、各国の経済ファンダメンタルズ、インフレ動向、長短金利差および実質金利動向を重点的に分析・適用する「バリュース・アプローチ」を採用しています。この方針に基づき、組入れ銘柄の残存期間を調整し、ポートフォリオを構築しました。また、為替戦略に関しては、為替予約取引を活用しながら、バリュース・アプローチの観点から投資妙味のある通貨に積極的に投資を行いました。

(1) 債券戦略

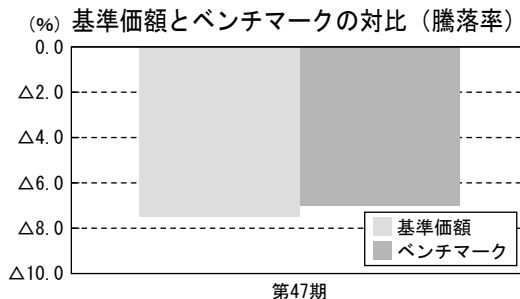
金融正常化の可能性やインフレ高止まりを背景に中銀の姿勢がこれまでよりもタカ派化していることなどが金利上昇要因となると考え、米国や欧州のアンダーウェイト戦略を継続しました。ユーロ圏内においては、ECBの政策動向がボラティリティ要因となるものの、これまでよりも高いキャリー水準が下支えとなると考え、スペイン国債を若干オーバーウェイトとする戦略を継続しました。

(2) 為替戦略

米国での低金利環境長期化等が米ドル安要因として考えられた一方で、相対的にタカ派的な中銀の姿勢が当面米ドルをサポートすると考え、アクティブ戦略を抑制的としました。新興国通貨においては、相対的に割安であると考えられるものの、米国金利上昇を背景とする米ドル高局面が新興国通貨にとってマイナスに作用する可能性を考慮し、投資を抑制しました。

ベンチマークとの差異

期中の騰落率は、ポートフォリオが $\Delta 7.5\%$ 、ベンチマークが $\Delta 7.0\%$ となり、 0.5% のアンダーパフォーマンスとなりました（騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しております）。債券戦略において、米国をアンダーウェイトとしていたことがプラス寄与となったものの、オーストラリアをオーバーウェイトとしていたことなどがマイナス寄与しました。為替戦略における寄与度は限定的となりました。



分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、1万口当たり30円とさせていただきます。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用いたします。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第47期
	(2021年11月25日～2022年5月23日)
当期分配金	30
(対基準価額比率)	0.307%
当期の収益	15
当期の収益以外	14
翌期繰越分配対象額	3,776

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

米 国 債 券：今後想定される利上げ動向については、足元の金利水準に概ね織り込まれていると考えるものの、インフレ高止まりを受けて中銀がよりタカ派的となる場合、金利上振れの可能性もあることから、債券戦略においては米国のデュレーションをアンダーウェイトとする方針です。

欧 州 債 券：ユーロ圏においても、これまでの金利上昇を受けて足元の水準からの大幅な金利上昇の可能性は低下したと考えているものの、米国同様に、今後のECBの動向次第では金利上振れリスクがあることから、債券戦略においてはデュレーションをアンダーウェイトとする方針です。

為 替 戦 略：これまでの上昇を受けて米ドルや割高な水準にあり、中長期的に米ドル安方向にあると考えております。一方で、米国経済が相対的に堅調であり、中銀の姿勢がECBや日銀と比較してタカ派的であることが当面米ドルをサポートすると考えることから、アクティブ戦略を抑制的とする方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年11月25日～2022年5月23日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社)	64円 (31)	0.624% (0.298)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(31)	(0.298)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
b) その他費用 (保管費用)	11 (1)	0.109 (0.011)	b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(監査費用)	(9)	(0.091)	
(その他)	(1)	(0.007)	
合計	75	0.733	

当期中の平均基準価額は、10,300円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

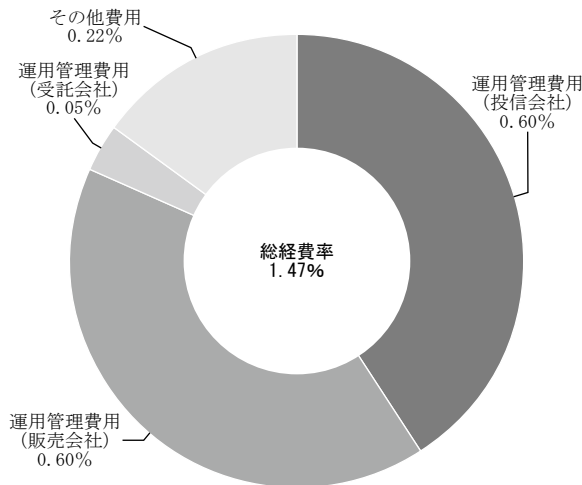
(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年11月25日から2022年5月23日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 21,942	千円 40,729	千口 54,087	千円 100,789

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年11月25日から2022年5月23日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2022年5月23日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)			当 期 末		
	口 数	金 額	評 価 額	口 数	金 額	評 価 額
グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 358,580	千円	千円 604,851	千口 326,434	千円	千円 604,851

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末におけるグローバル・ボンド・マザーファンド全体の口数は2,566,966千口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・ボンド・マザーファンド	千円 604,851	% 98.0
コール・ローン等、その他	12,638	2.0
投資信託財産総額	617,489	100.0

(注1) グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,771,606千円）の投資信託財産総額（4,781,750千円）に対する比率は99.8%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年5月23日における邦貨換算レートは、1米ドル=127.78円、1カナダドル=99.81円、1メキシコペソ=6.4404円、1ユーロ=135.24円、1英ポンド=160.10円、1スウェーデンクローナ=12.90円、1ノルウェークローネ=13.15円、1ポーランドズロチ=29.2348円、1オーストラリアドル=90.57円、1ニュージーランドドル=82.39円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月23日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,082,765,163円
コール・ローン等	2,084,211
グローバル・ボンド・マザーファンド(評価額)	604,851,328
未 収 入 金	475,829,624
(B) 負 債	474,288,334
未 払 金	467,752,959
未 払 収 益 分 配 金	1,871,820
未 払 解 約 金	10,000
未 払 信 託 報 酬	4,018,293
未 払 利 息	5
そ の 他 未 払 費 用	635,257
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	608,476,829
元 本	623,940,097
次 期 繰 越 損 益 金	△15,463,268
(D) 受 益 権 総 口 数	623,940,097口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,752円

■損益の状況

当期 (自2021年11月25日 至2022年5月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△2,293円
支 払 利 息	△2,293
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△43,899,065
売 買 益	15,172,256
売 買 損	△59,071,321
(C) 信 託 報 酬 等	△4,653,550
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△48,554,908
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△6,460,889
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	41,424,349
(配 当 等 相 当 額)	(214,931,886)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△173,507,537)
(G) 計 (D + E + F)	△13,591,448
(H) 収 益 分 配 金	△1,871,820
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△15,463,268
追 加 信 託 差 損 益 金	41,424,349
(配 当 等 相 当 額)	(214,986,569)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△173,562,220)
分 配 準 備 積 立 金	20,654,292
繰 越 損 益 金	△77,541,909

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- 期首元本額 631,633,322円
 期中追加設定元本額 39,787,682円
 期中一部解約元本額 47,480,907円
- 元本の欠損
 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,463,268円であります。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

投資信託約款に基づき計算した分配可能額は237,512,681円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、1,871,820円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

■分配金

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 込 み)	30円
----------------------------	-----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と特別分配金に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が特別分配金、残りの部分が普通分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後個々の受益者の個別元本となります。

■お知らせ

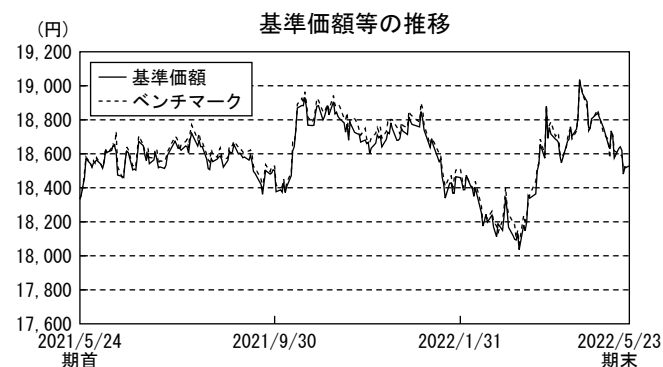
該当事項はありません。

グローバル・ボンド・マザーファンド ー第19期ー
決算日 2022年5月23日／計算期間 (2021年5月25日～2022年5月23日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、主として日本を除く世界各国の公社債への投資により、投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券または新株引受権証書に限り、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■運用経過 (2021年5月25日から2022年5月23日まで)



- (注1) ベンチマークは期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。
(注2) ベンチマークとしてFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

- ② ドイツ債券市場は、当初はECB(欧州中央銀行)による金融緩和政策を背景に金利は安定した推移となりました。その後、米国において金利が上昇する局面においても、相対的に金融政策が緩和的であることから、金利上昇幅は抑制されていたものの、徐々にECBもインフレ警戒姿勢を強めたことから、金利が大きく上昇する展開となりました。
- ③ 為替市場において、当初は、概ねレンジ内での推移となったものの、米国による利上げや金利上昇が意識される展開となったことに加えて、日銀が現行の金融政策を継続していることなどを背景に、円安米ドル高が進行しました。

基準価額の主な変動要因

当期は、主に米国を中心に債券市場が下落(利回りは上昇)したことはマイナス寄与したものの、為替市場における円安により、期首に18,333円でスタートした基準価額は期末には18,529円と上昇しました。

投資環境(債券および為替市場)

- ① 米国債券市場は、当初は、金融正常化の可能性が金利上昇要因として考えられたものの、コロナウイルス感染再拡大の影響などで金利は概ねレンジ内での推移となったものの、インフレ上昇が懸念される中、中央銀行による利上げ前倒しや利上げ加速が意識される展開となったため、金利が大きく上昇する展開となりました。

ポートフォリオ

主要先進国公社債の国別・残存期間別組入れ比率を債券市場の変化に対応して機動的に調整し、安定した利息収入と売買益の確保をめざして運用してまいりました。また、運用手法としては、金利予測・為替予測よりも、各国の経済ファンダメンタルズ、インフレ動向、長短金利差および実質金利動向を重点的に分析・適用する「バリュース・アプローチ」を採用しています。この方針に基づき、組入れ銘柄の残存期間を調整し、ポートフォリオを構築しました。また、為替戦略に関しては、為替予約取引を活用しながら、バリュース・アプローチの観点から投資妙味のある通貨に積極的に投資を行いました。

(1) 債券戦略

当初より金融正常化の可能性を見越してデュレーションをアンダーウェイトとしていたものの、インフレ高止まりを背景に中銀の姿勢がこれまでよりもタカ派化していることなどが一段の金利上昇要因となると考え、米国や欧州のアンダーウェイト戦略を拡大しました。ユーロ圏内においては、ECBの政策動向がボラティリティ要因となるものの、これまでよりも高いキャリー水準が下支えとなると考え、スペイン国債を若干オーバーウェイトとする戦略を継続しました。

(2) 為替戦略

当初は、米国での低金利環境長期化等が米ドル安要因として考えられた一方で、原油高がサポートなるノルウェー・クローネや欧州圏において相対的にタカ派的な金融政策が見込まれた英ポンドをオーバーウェイトとしていたものの、期中に解消しました。新興国通貨においては、相対的に割安であると考えられるものの、米金利上昇を背景とする米ドル高局面が新興国通貨にとってマイナスに作用する可能性を考慮し、投資を抑制しました。

ベンチマークとの差異

期中の騰落率は、ポートフォリオが+1.1%、ベンチマークが+1.0%となり、0.1%のアウトパフォームとなりました（騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しております）。為替戦略において、米ドルをアンダーウェイトとしていたことがマイナスに寄与しました。債券戦略においては、オーストラリアのオーバーウェイト戦略がマイナス寄与したものの、米国のアンダーウェイト戦略がプラスに寄与しました。

■今後の運用方針

米 国 債 券： 今後想定される利上げ動向については、足元の金利水準に概ね織り込まれていると考えるものの、インフレ高止まりを受けて中銀がよりタカ派的となる場合、金利上振れの可能性もあることから、債券戦略においては米国のデュレーションをアンダーウェイトとする方針です。

欧 州 債 券： ユーロ圏においても、これまでの金利上昇を受けて足元の水準からの大幅な金利上昇の可能性は低下したと考えているものの、米国同様に、今後のECBの動向次第では金利上振れリスクがあることから、債券戦略においてはデュレーションをアンダーウェイトとする方針です。

為 替 戦 略： これまでの上昇を受けて米ドルや割高な水準にあり、中長期的に米ドル安方向にあると考えております。一方で、米国経済が相対的に堅調であり、中銀の姿勢がECBや日銀と比較してタカ派的であることが当面米ドルをサポートすると考えることから、アクティブ戦略を抑制的とする方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組入比率	債 券 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 5月24日	円 18,333	% —	126,769	% —	% 97.3	% —
5月末	18,541	1.1	128,228	1.2	96.9	—
6月末	18,504	0.9	128,117	1.1	94.8	—
7月末	18,621	1.6	128,989	1.8	95.3	—
8月末	18,616	1.5	128,937	1.7	96.3	—
9月末	18,501	0.9	128,115	1.1	95.7	—
10月末	18,883	3.0	130,788	3.2	95.1	—
11月末	18,660	1.8	129,217	1.9	94.4	—
12月末	18,773	2.4	130,157	2.7	96.1	—
2022年 1月末	18,460	0.7	128,016	1.0	96.9	—
2月末	18,150	△1.0	125,908	△0.7	94.1	—
3月末	18,754	2.3	129,775	2.4	97.0	—
4月末	18,806	2.6	129,955	2.5	95.6	—
(期 末) 2022年 5月23日	18,529	1.1	127,991	1.0	96.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) ベンチマークとしてFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年5月25日~2022年5月23日)		
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	4円 (4)	0.020% (0.020)	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	4	0.020	信託事務処理に要するその他の諸費用

当期中の平均基準価額は、18,605円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 (2021年5月25日から2022年5月23日まで)

公社債

			買付額	売付額	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 9,891	千米ドル 14,441	
		特殊債券	—	— (142)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 59	千カナダドル 100	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ —	千メキシコペソ 4,909	
	ユーロ	ドイツ	国債証券	千ユーロ 366	千ユーロ 854
		フランス	国債証券	849	2,299
		オランダ	国債証券	—	83
		スペイン	国債証券	659	1,208
		オーストリア	国債証券	256	301
	イギリス	国債証券	千英ポンド 477	千英ポンド 689	
スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 632	千スウェーデンクローナ 1,454		
ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 487	千ノルウェークローネ 564		
ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 954	千ポーランドズロチ 1,007		
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,781	千オーストラリアドル 2,205		
国					

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2021年5月25日から2022年5月23日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2022年5月23日現在）

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 18,686	千米ドル 17,066	千円 2,180,731	% 45.8	% —	% 18.6	% 24.8	% 2.4
カ ナ ダ	千カナダドル 910	千カナダドル 866	86,450	1.8	—	1.8	—	—
メ キ シ コ	千メキシコペソ 5,500	千メキシコペソ 5,418	34,894	0.7	—	0.7	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	1,825	1,863	252,075	5.3	—	4.0	1.3	—
イ タ リ ア	3,970	4,198	567,853	11.9	—	6.9	—	5.1
フ ラ ン ス	2,595	2,657	359,417	7.6	—	6.0	—	1.6
オ ラ ン ダ	250	349	47,252	1.0	—	1.0	—	—
ス ペ イ ン	2,380	2,364	319,715	6.7	—	2.9	3.9	—
ベ ル ギ ー	1,220	1,201	162,537	3.4	—	3.4	—	—
オ ー ス ト リ ア	1,190	1,158	156,740	3.3	—	0.6	2.7	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 1,230	千英ポンド 1,206	193,238	4.1	—	4.1	—	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 410	千スウェーデンクローナ 273	3,533	0.1	—	0.1	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 490	千ノルウェークローネ 463	6,096	0.1	—	0.1	—	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 850	千ポーランドズロチ 652	19,073	0.4	—	—	0.4	—
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 2,295	千オーストラリアドル 2,142	194,039	4.1	—	1.9	2.2	—
合 計	—	—	4,583,648	96.4	—	52.1	35.2	9.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示 (外貨建)

外国(外貨建)公社債

銘柄	種類	当		期		償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
US TREASURY	国債証券	0.125	900	880	112,454	2023/6/30
US TREASURY		2.0	1,950	1,927	246,319	2024/5/31
US TREASURY		2.125	3,000	2,947	376,631	2025/5/15
US TREASURY		1.625	2,310	2,207	282,027	2026/5/15
US TREASURY		1.125	1,280	1,189	152,007	2026/10/31
US TREASURY		0.5	1,090	973	124,443	2027/4/30
US TREASURY		2.875	260	260	33,276	2028/8/15
US TREASURY		1.5	2,980	2,715	347,004	2030/2/15
US TREASURY		1.875	480	442	56,533	2032/2/15
US TREASURY		1.125	1,420	1,023	130,741	2040/5/15
US TREASURY		2.5	1,040	913	116,741	2045/2/15
US TREASURY		2.75	480	443	56,731	2047/8/15
US TREASURY		1.25	1,080	710	90,785	2050/5/15
US TREASURY		2.375	100	87	11,145	2051/5/15
FGLMC 6%	特殊債券	6.0	1	1	188	2022/11/1
FHLMC 7%		7.0	313	339	43,429	2032/4/1
FNCL 6%		6.0	2	2	270	2022/9/1
小計					2,180,731	
(カナダ)			千カナダドル	千カナダドル		
CANADA	国債証券	2.0	620	595	59,406	2028/6/1
CANADA		1.25	150	133	13,311	2030/6/1
CANADA		2.75	140	137	13,731	2048/12/1
小計					86,450	
(メキシコ)			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
MEXICO	国債証券	8.5	5,500	5,418	34,894	2029/5/31
小計					34,894	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ	千ユーロ		
GERMANY	国債証券	1.0	450	457	61,892	2025/8/15
GERMANY		0.25	1,080	1,043	141,168	2029/2/15
GERMANY		2.5	265	340	46,028	2044/7/4
GERMANY		—	30	22	2,985	2050/8/15
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ	千ユーロ		
ITALY	国債証券	1.45	1,770	1,779	240,694	2022/9/15
ITALY		2.2	1,300	1,306	176,665	2027/6/1
ITALY		5.0	900	1,112	150,493	2039/8/1
(ユーロ…フランス)			千ユーロ	千ユーロ		
FRANCE	国債証券	2.25	550	556	75,235	2022/10/25
FRANCE		0.75	855	841	113,843	2028/5/25
FRANCE		2.5	400	440	59,516	2030/5/25
FRANCE		—	170	148	20,134	2031/11/25
FRANCE		4.5	90	127	17,301	2041/4/25
FRANCE		2.0	530	542	73,384	2048/5/25

グローバル・ボンド・マザーファンド

銘柄	種類	当		期		償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ) NETHERLANDS	国債証券	% 3.75	千ユーロ 250	千ユーロ 349	千円 47,252	2042/1/15
(ユーロ…スペイン) SPAIN	国債証券	1.6	千ユーロ 720	千ユーロ 733	99,215	2025/4/30
SPAIN		—	650	622	84,198	2026/1/31
SPAIN		1.25	710	678	91,799	2030/10/31
SPAIN		4.2	40	49	6,693	2037/1/31
SPAIN		2.7	140	143	19,455	2048/10/31
SPAIN		3.45	120	135	18,353	2066/7/30
(ユーロ…ベルギー) BELGIUM KINGDOM	国債証券	0.8	千ユーロ 300	千ユーロ 296	40,083	2028/6/22
BELGIUM KINGDOM		0.9	420	413	55,869	2029/6/22
BELGIUM KINGDOM		3.0	140	160	21,742	2034/6/22
BELGIUM KINGDOM		1.6	200	183	24,797	2047/6/22
BELGIUM KINGDOM		1.7	160	148	20,044	2050/6/22
(ユーロ…オーストリア) AUSTRIA	国債証券	1.2	千ユーロ 930	千ユーロ 946	127,981	2025/10/20
AUSTRIA		0.25	260	212	28,758	2036/10/20
小計					1,865,592	
(イギリス) UK TREASURY	国債証券	0.375	千英ポンド 300	千英ポンド 267	42,820	2030/10/22
UK TREASURY		3.5	550	678	108,696	2045/1/22
UK TREASURY		0.625	380	260	41,720	2050/10/22
小計					193,238	
(スウェーデン) SWEDEN	国債証券	1.375	千スウェーデンクローナ 410	千スウェーデンクローナ 273	3,533	2071/6/23
小計					3,533	
(ノルウェー) NORWAY	国債証券	2.125	千ノルウェークローネ 490	千ノルウェークローネ 463	6,096	2032/5/18
小計					6,096	
(ポーランド) POLAND	国債証券	0.25	千ポーランドズロチ 850	千ポーランドズロチ 652	19,073	2026/10/25
小計					19,073	
(オーストラリア) AUSTRALIA	国債証券	3.25	千オーストラリアドル 550	千オーストラリアドル 556	50,444	2025/4/21
AUSTRALIA		0.5	640	576	52,183	2026/9/21
AUSTRALIA		2.75	165	161	14,595	2028/11/21
AUSTRALIA		2.75	500	484	43,900	2029/11/21
AUSTRALIA		1.25	440	363	32,914	2032/5/21
小計					194,039	
合計					4,583,648	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,583,648	95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	198,102	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,781,750	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(4,771,606千円)の投資信託財産総額(4,781,750千円)に対する比率は99.8%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年5月23日における邦貨換算レートは、1米ドル=127.78円、1カナダドル=99.81円、1メキシコペソ=6.4404円、1ユーロ=135.24円、1英ポンド=160.10円、1スウェーデンクローナ=12.90円、1ノルウェークローネ=13.15円、1ポーランドズロチ=29.2348円、1オーストラリアドル=90.57円、1ニュージーランドドル=82.39円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月23日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,753,973,148円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	166,532,144
公 社 債(評価額)	4,583,648,742
未 収 入 金	977,489,184
未 収 利 息	24,767,509
前 払 費 用	1,535,569
(B) 負 債	997,699,812
未 払 金	985,169,798
未 払 解 約 金	12,530,000
未 払 利 息	14
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,756,273,336
元 本	2,566,966,968
次 期 繰 越 損 益 金	2,189,306,368
(D) 受 益 権 総 口 数	2,566,966,968口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,529円

■損益の状況

当期(自2021年5月25日 至2022年5月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	99,758,354円
受 取 利 息	99,543,751
そ の 他 収 益 金	464,650
支 払 利 息	△250,047
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△33,816,871
売 買 益	576,758,222
売 買 損	△610,575,093
(C) 信 託 報 酬 等	△1,090,931
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	64,850,552
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,629,352,085
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	197,415,046
(G) 解 約 差 損 益 金	△702,311,315
(H) 計 (D+E+F+G)	2,189,306,368
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,189,306,368

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,155,496,273円
期中追加設定元本額	230,651,113円
期中一部解約元本額	819,180,418円
期末における元本の内訳	
グローバル・ボンド・オープンIM VA (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	1,210,605,767円
グローバル・ボンド・オープンIM VA-3 (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	1,029,926,246円
グローバル・ボンド・オープンIM	326,434,955円
期末元本額合計	2,566,966,968円

■お知らせ

該当事項はありません。